



[様式第3号]

資料提供年月日	令和4年9月22日	
問い合わせ先	課名	財政課
	電話	直通 803-1146 内線 4410
担当者	職名・氏名	課長 西
	職名・氏名	課長補佐 河合

広 報 連 絡

- 件 名 令和4年度9月補正予算（第3号）（案）について
- 内 容 別紙のとおり

令和4年度9月補正予算(第3号)(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を給付するための経費について編成するものです。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	51億50百万円	3,738億55百万円	105.0%
特別会計		1,959億60百万円	101.6%
事業会計		776億54百万円	101.8%
予算総額	51億50百万円	6,474億69百万円	103.6%

○事業内容について

金額欄の()は一般財源充当額、単位：千円

区 分	事務事業名	金 額	説 明
民生費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	(0) 5,150,000	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を給付 補助率 国10/10 【担当課：福祉援護課】

○新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策関連予算について

一般会計	51億50百万円	新型コロナ等関連予算の総額(億円)	
		予算額	うち市負担額
		R元年度	2.3 0.5
		R2年度	933.3 121.2
		R3年度	387.3 63.3
		R4年度 9月補正まで	169.2 107.0
		9月追加	51.5 0.0
		総 額	1,543.6 292.0
		※市負担額の総額にはコロナ臨時交付金166.8億円を含む	
〈財源〉	国庫支出金	51億50百万円	

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	368,704,597	5,150,000	373,854,597	355,985,879	105.0%
特別会計	195,959,969		195,959,969	192,906,827	101.6%
事業会計	77,654,037		77,654,037	76,261,797	101.8%
合計	642,318,603	5,150,000	647,468,603	625,154,503	103.6%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	131,679,676		131,679,676	35.2%
地方譲与税	2,661,000		2,661,000	0.7%
利子割交付金	90,000		90,000	0.0%
配当割交付金	575,000		575,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	815,000		815,000	0.2%
分離課税所得割交付金	144,000		144,000	0.0%
法人事業税交付金	1,697,000		1,697,000	0.5%
地方消費税交付金	16,304,000		16,304,000	4.4%
ゴルフ場利用税交付金	108,000		108,000	0.0%
環境性能割交付金	353,000		353,000	0.1%
軽油引取税交付金	5,864,000		5,864,000	1.6%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	60,000		60,000	0.0%
地方特例交付金	948,000		948,000	0.2%
地方交付税	38,800,000		38,800,000	10.4%
交通安全対策特別交付金	242,000		242,000	0.1%
分担金及び負担金	1,567,694		1,567,694	0.4%
使用料及び手数料	6,369,864		6,369,864	1.7%
国庫支出金	79,612,489	5,150,000	84,762,489	22.7%
県支出金	19,171,135		19,171,135	5.1%
財産収入	650,090		650,090	0.2%
寄附金	447,630		447,630	0.1%
繰入金	8,869,048		8,869,048	2.4%
繰越金	3,637,491		3,637,491	1.0%
諸収入	3,892,580		3,892,580	1.0%
市債	44,145,900		44,145,900	11.8%
合計	368,704,597	5,150,000	373,854,597	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,140,428		1,140,428	0.3%
総務費	40,391,993		40,391,993	10.8%
民生費	144,833,549	5,150,000	149,983,549	40.1%
衛生費	30,486,173		30,486,173	8.2%
労働費	314,919		314,919	0.1%
農林水産業費	7,507,664		7,507,664	2.0%
商工費	8,391,871		8,391,871	2.2%
土木費	44,604,491		44,604,491	11.9%
消防費	8,681,891		8,681,891	2.3%
教育費	48,061,384		48,061,384	12.9%
災害復旧費				
公債費	34,090,234		34,090,234	9.1%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	368,704,597	5,150,000	373,854,597	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,290,626		67,290,626
用品調達費	45,391		45,391
災害遺児教育年金事業費	14,792		14,792
公共用地取得事業費	150,262		150,262
財産区費	17,750		17,750
学童校外事故共済事業費	13,913		13,913
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	170,071		170,071
介護保険費	69,161,560		69,161,560
後期高齢者医療費	11,454,581		11,454,581
公債費	45,188,598		45,188,598
岡山市立総合医療センター病院事業債	2,452,425		2,452,425
合 計	195,959,969		195,959,969

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	169,791		169,791
水道事業会計	25,900,000		25,900,000
工業用水道事業会計	287,000		287,000
市場事業会計	1,222,576		1,222,576
下水道事業会計	50,074,670		50,074,670
合計	77,654,037		77,654,037

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	3年度末 現在高見込	4年度中見込				4年度9月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		9月補正まで	9月追加分	9月補正まで	9月追加分	
財政調整基金	20,736	7,170		5,000		22,906
市債調整基金	1,476	66				1,542
公共施設等整備基金	16,752	59		3,000		13,811
3基金合計	38,964	7,295		8,000		38,259
庁舎整備基金	8,832	44		87		8,789
合計	47,796	7,339		8,087		47,048

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	3年度末 残高見込	4年度中見込					4年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの繰越分	9月補正まで	9月追加分		
一般会計	(150,331)	(18,018)	(4,400)	(30,946)		(35,346)	(167,659)
	328,066	31,843	5,011	44,146		49,157	345,380
特別会計	13,394	909		1,390		1,390	13,875
小計	341,460	32,752	5,011	45,536		50,547	359,255
事業会計	224,833	18,864	6,325	16,675		23,000	228,969
合計	566,293	51,616	11,336	62,211		73,547	588,224
(再掲)普通会計	(159,941)	(18,690)	(4,400)	(32,336)		(36,736)	(177,987)
	337,676	32,515	5,011	45,536		50,547	355,708

(注) 1.()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

令和4年度9月補正予算（第3号）（案）補足資料

〔事務事業名〕 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業

1 事業の趣旨

令和4年9月20日に閣議決定した「令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」の使用を受け、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を給付する。

2 事業内容

(1) 対象世帯

住民税非課税世帯等（約96,000世帯）

(2) 給付額

1世帯当たり5万円

(3) 給付方法

口座への振込を基本とする。

※対象世帯へ、令和4年11月上旬から順次案内通知を発送予定。

(4) 給付時期

令和4年11月下旬から給付開始予定

3 事業費

(1) 歳出額 5,150,000千円

(2) 財源内訳

・国庫補助金（補助率 国10/10） 5,150,000千円

担当課名	保健福祉局保健福祉部 福祉援護課
担当者名	課長 阿部 正人
電 話	内線 5450 直通 803-1216